

日興キャッシュリッチ・ファンド

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2018年4月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2018年4月16日に第13期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年4月15日から2022年4月15日までです。	
運用方針	主として「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興キャッシュリッチ・ファンド	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興キャッシュリッチ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<352438>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額		東証株 (参考指数)	価指数		株組入比率	純資産額
		税込 分	み 金		騰落 率	騰落 率		
	円		円			%		百万円
9期(2014年4月15日)	15,158		100		1,136.09	0.2	97.5	1,755
10期(2015年4月15日)	21,954		100		1,588.81	39.8	94.3	16,100
11期(2016年4月15日)	20,096		100		1,361.40	△14.3	97.5	23,021
12期(2017年4月17日)	23,503		100		1,465.69	7.7	95.6	9,891
13期(2018年4月16日)	30,701		100		1,736.22	18.5	91.6	9,395

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 (参考指数)	価指数		株組入比率
	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率	
(期首) 2017年4月17日	円	%		%	%	
4月末	23,503	—	1,465.69	—	95.6	
5月末	24,660	4.9	1,531.80	4.5	96.8	
6月末	25,686	9.3	1,568.37	7.0	96.8	
7月末	26,372	12.2	1,611.90	10.0	98.2	
8月末	27,134	15.4	1,618.61	10.4	98.4	
9月末	28,049	19.3	1,617.41	10.4	98.4	
10月末	29,433	25.2	1,674.75	14.3	97.6	
11月末	30,696	30.6	1,765.96	20.5	98.3	
12月末	31,359	33.4	1,792.08	22.3	98.2	
2018年1月末	32,009	36.2	1,817.56	24.0	97.9	
2月末	32,338	37.6	1,836.71	25.3	97.5	
3月末	31,275	33.1	1,768.24	20.6	95.7	
(期末) 2018年4月16日	30,717	30.7	1,716.30	17.1	92.3	
	30,801	31.1	1,736.22	18.5	91.6	

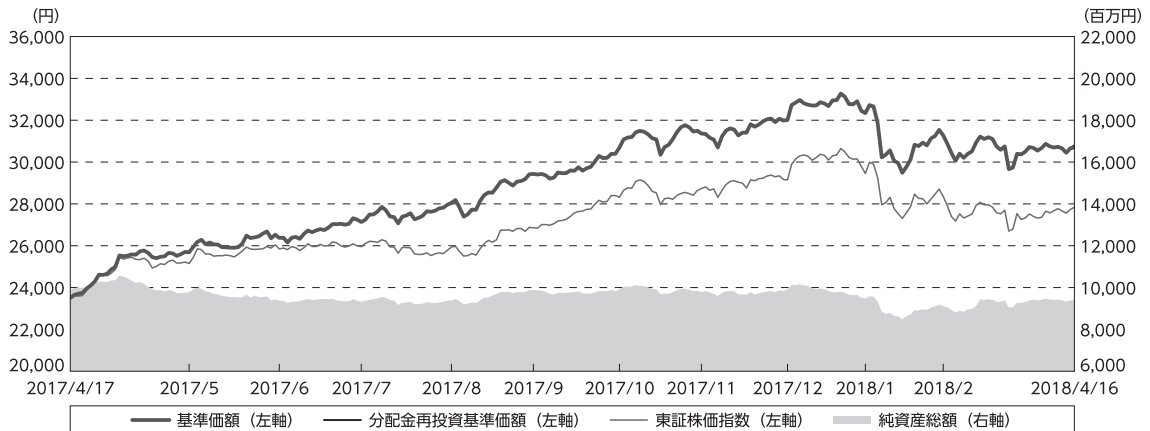
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年4月18日～2018年4月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：23,503円

期末：30,701円 (既払分配金 (税込み) : 100円)

騰落率： 31.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2017年4月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し欧州連合 (EU) の結束が強まると期待されたこと。
- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。
- ・「エスベック」、「任天堂」、「MARUWA」など保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「住友重機械工業」、「ヤフー」、「日立化成」など保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結束が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、国内企業の堅調な決算内容を受けて株価が上昇する局面があったものの、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本株キャッシュリッチ・マザーファンド)

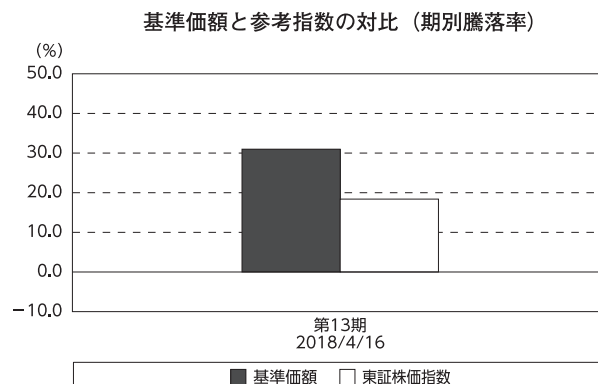
引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「セイノーホールディングス」、「住友重機械工業」などの銘柄を新規に買い付け、「ヤフー」、「バンダイナムコホールディングス」などの銘柄について買い増しを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「ディスコ」、「ローム」などの保有株式を全て売却し、「ニトリホールディングス」、「エスベック」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期
	2017年4月18日～ 2018年4月16日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.325%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,701

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本株キャッシュリッチ・マザーファンド)

株式市場は、2018年1月下旬以降、米国の保護主義的な通商政策や、中東・北朝鮮情勢などの地政学的リスク、円高が企業業績に与える悪影響に対する懸念などから、調整する動きとなっています。当面は、米国の通商政策の動向や、為替動向などを睨みながら、不安定な株価推移となることも想定されますが、グローバルな景気拡大基調が維持されていることや、日本企業の業績が比較的堅調に推移していることから、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻すなかで、上昇基調に回帰すると考えています。また、中長期で見ると、日本企業は成長に向けた投資や株主還元を積極化するなど、経営が構造的に変化し始めていることを背景に、持続的な株価上昇が期待できると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色がありますが、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目して投資を行ない、東証1部全体の値動きを上回るパフォーマンスをめざしています。株式市場においては、業績や財務状況と比較して割安な状態にある株式が存在しており、割安銘柄への物色は継続すると思われれます。そのため、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性が高いと考えています。引き続き相対的に資金の余裕があり、その資金を使い事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月18日～2018年4月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 587	% 2.014	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(283)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(283)	(0.969)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.129	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(37)	(0.129)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	626	2.148	
期中の平均基準価額は、29,144円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年4月18日～2018年4月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	千口 333,273	千円 1,326,798	千口 1,276,830	千円 4,740,485

○株式売買比率

(2017年4月18日～2018年4月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,419,206千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,358,092千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月18日～2018年4月16日)

利害関係人との取引状況

<日興キャッシュリッチ・ファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
金銭信託	百万円 106	百万円 106	% 100.0	百万円 106	百万円 106	% 100.0

<日本株キャッシュリッチ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
金銭信託	百万円 295	百万円 295	% 100.0	百万円 295	百万円 295	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年4月18日～2018年4月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年4月18日～2018年4月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年4月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	3,201,502	2,257,946	9,360,992

(注) 親投資信託の2018年4月16日現在の受益権総口数は、2,257,946千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	9,360,992	98.2
コール・ローン等、その他	173,898	1.8
投資信託財産総額	9,534,890	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月16日現在)

○損益の状況 (2017年4月18日～2018年4月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,534,890,125
コール・ローン等	140,992,013
日本株キャシュリッチ・マザーファンド(評価額)	9,360,992,738
未収入金	32,905,374
(B) 負債	138,920,722
未払収益分配金	30,604,447
未払解約金	11,804,886
未払信託報酬	96,259,005
未払利息	213
その他未払費用	252,171
(C) 純資産総額(A-B)	9,395,969,403
元本	3,060,444,792
次期繰越損益金	6,335,524,611
(D) 受益権総口数	3,060,444,792口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,701円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,208,589,692円、期中追加設定元本額は1,032,688,219円、期中一部解約元本額は2,180,833,119円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.0701円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 43,244
受取利息	358
支払利息	△ 43,602
(B) 有価証券売買損益	1,956,374,221
売買益	2,752,780,657
売買損	△ 796,406,436
(C) 信託報酬等	△ 194,066,111
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,762,264,866
(E) 前期繰越損益金	631,034,331
(F) 追加信託差損益金	3,972,829,861
(配当等相当額)	(2,287,208,390)
(売買損益相当額)	(1,685,621,471)
(G) 計(D+E+F)	6,366,129,058
(H) 収益分配金	△ 30,604,447
次期繰越損益金(G+H)	6,335,524,611
追加信託差損益金	3,972,829,861
(配当等相当額)	(2,294,283,688)
(売買損益相当額)	(1,678,546,173)
分配準備積立金	2,362,694,750

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年4月18日～2018年4月16日)は以下の通りです。

項 目	2017年4月18日～ 2018年4月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	128,050,623円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,634,214,243円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,972,829,861円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	631,034,331円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,366,129,058円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,801円
g. 分配金	30,604,447円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2017年4月18日から2018年4月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年1月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本株キャッシュリッチ・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2018年4月16日）
 (2017年4月18日～2018年4月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、企業の保有現金に関するデータなどに基づく定量評価を行ない、さらに個別企業調査などに基づく定性評価も勘案して判断することとします。

なお、資金動向などによっては一時的に株式への投資割合を引き下げることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率		純資産額
	期騰落	中率		期騰落	中率	
	円	%		%	%	百万円
9期(2014年4月15日)	18,527	20.7	1,136.09	0.2	98.0	1,747
10期(2015年4月15日)	27,539	48.6	1,588.81	39.8	94.8	16,022
11期(2016年4月15日)	25,824	△6.2	1,361.40	△14.3	97.9	22,909
12期(2017年4月17日)	30,969	19.9	1,465.69	7.7	95.3	9,914
13期(2018年4月16日)	41,458	33.9	1,736.22	18.5	91.9	9,361

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率	
	騰落	率		騰落	率
(期首) 2017年4月17日	円	%		%	%
	30,969	—	1,465.69	—	95.3
4月末	32,523	5.0	1,531.80	4.5	97.3
5月末	33,944	9.6	1,568.37	7.0	97.3
6月末	34,912	12.7	1,611.90	10.0	98.6
7月末	35,986	16.2	1,618.61	10.4	98.9
8月末	37,274	20.4	1,617.41	10.4	98.8
9月末	39,181	26.5	1,674.75	14.3	98.0
10月末	40,939	32.2	1,765.96	20.5	98.6
11月末	41,893	35.3	1,792.08	22.3	98.6
12月末	42,833	38.3	1,817.56	24.0	98.4
2018年1月末	43,354	40.0	1,836.71	25.3	98.0
2月末	41,986	35.6	1,768.24	20.6	96.1
3月末	41,304	33.4	1,716.30	17.1	92.8
(期末) 2018年4月16日	41,458	33.9	1,736.22	18.5	91.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年4月18日～2018年4月16日)

基準価額の推移

期間の初め30,969円の基準価額は、期間末に41,458円となり、騰落率は+33.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

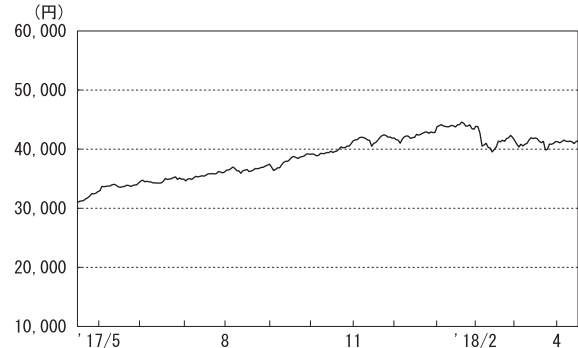
<値上がり要因>

- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたこと。
- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。
- ・「エスベック」、「任天堂」、「MARUWA」など保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「住友重機械工業」、「ヤフー」、「日立化成」など保有株式の株価が下落したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/04/17	2018/01/23	2017/04/18	2018/04/16
30,969円	44,596円	31,165円	41,458円

基準価額（指数化）の推移



東証株価指数（指数化）の推移



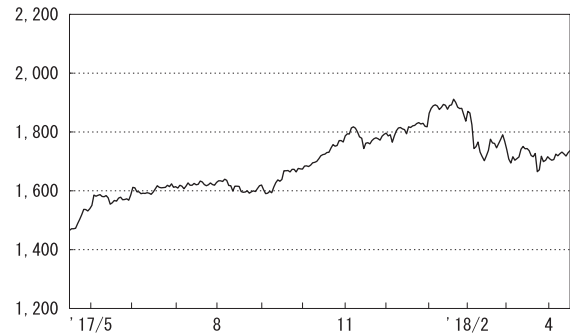
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結束が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが

強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、国内企業の堅調な決算内容を受けて株価が上昇する局面があったものの、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に、ＴＯＰＩＸは下落しました。

東証株価指数の推移



ポートフォリオ

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「セイノーホールディングス」、「住友重機械工業」などの銘柄を新規に買い付け、「ヤフー」、「バンダイナムコホールディングス」などの銘柄について買い増しを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「ディスコ」、「ローム」などの保有株式を全て売却し、「ニトリホールディングス」、「エスペック」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

○今後の運用方針

株式市場は、2018年1月下旬以降、米国の保護主義的な通商政策や、中東・北朝鮮情勢などの地政学的リスク、円高が企業業績に与える悪影響に対する懸念などから、調整する動きとなっています。当面は、米国の通商政策の動向や、為替動向などを睨みながら、不安定な株価推移となることも想定されますが、グローバルな景気拡大基調が維持されていることや、日本企業の業績が比較的堅調に推移していることから、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻すなかで、上昇基調に回帰すると考えています。また、中長期で見ると、日本企業は成長に向けた投資や株主還元を積極化するなど、経営が構造的に変化し始めていることを背景に、持続的な株価上昇が期待できると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色がありますが、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目して投資を行ない、東証1部全体の値動きを上回るパフォーマンスをめざしています。株式市場においては、業績や財務状況と比較して割安な状態にある株式が存在しており、割安銘柄への物色は継続すると思われれます。そのため、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性が高いと考えています。引き続き相対的に資金の余裕があり、その資金を使い事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月18日～2018年4月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 50 (50)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.129	
期中の平均基準価額は、38,844円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月18日～2018年4月16日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,217	3,433,288	3,108	6,985,918
		(△ 738)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月18日～2018年4月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,419,206千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,358,092千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月18日～2018年4月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
金銭信託	百万円 295	百万円 295	% 100.0	百万円 295	百万円 295	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年4月18日～2018年4月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年4月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (0.1%)						
サカタのタネ	—	3	12,135			
建設業 (5.9%)						
ミライト・ホールディングス	71.9	42.7	73,145			
奥村組	109	13.5	59,467			
熊谷組	—	13.8	46,851			
きんでん	42.3	14.9	27,192			
住友電設	23.5	14	31,682			
三機工業	51.7	31	37,696			
テクノ菱和	111.9	75.8	63,141			
ダイダシ	73	13.1	33,549			
OSJBホールディングス	—	469	138,355			
食料品 (0.8%)						
森永製菓	10.2	—	—			
アリアケジャパン	15.6	7.7	68,068			
繊維製品 (—%)						
デサント	41.2	—	—			
化学 (5.0%)						
日本化学産業	75.4	17.5	21,875			
東京応化工業	34.6	18.9	73,426			
積水化学工業	52.8	39.2	74,323			
その他						
アイカ工業						
アイカ工業	12	—	—			
積水樹脂	27.9	12.6	29,647			
日立化成	—	38.8	96,883			
関西ペイント	32.2	13.8	33,603			
富士フイルムホールディングス	11.3	—	—			
日東電工	—	5.6	47,286			
信越ポリマー	89.5	49.6	55,353			
医薬品 (4.0%)						
アステラス製薬	64.2	40.9	65,296			
塩野義製薬	—	21.1	116,450			
参天製薬	52.9	56.4	98,756			
生化学工業	54.5	33.8	64,287			
ゴム製品 (0.6%)						
ブリヂストン	17.6	11.4	53,397			
ガラス・土石製品 (2.4%)						
日本電気硝子	125	19.1	60,260			
SECカーボン	—	15.8	101,752			
MARUWA	37.2	5.3	45,898			
鉄鋼 (2.1%)						
大和工業	—	22.1	69,283			
東京鐵鋼	335	14.1	22,827			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪製鐵	55.1	23.1	53,199
シンニッタン	74.2	80.4	36,984
金属製品 (2.2%)			
ノーリツ	—	38.1	74,028
三益半導体工業	102.2	56.9	113,458
機械 (13.2%)			
三浦工業	19.1	17.6	56,672
タクマ	100.6	87.8	104,569
ディスコ	6.1	—	—
SMC	4	2	84,300
瑞光	—	25.9	92,074
住友重機械工業	—	31.8	128,790
帝国電機製作所	135.4	85.8	133,247
小森コーポレーション	—	24.4	33,891
鶴見製作所	73.4	43	89,139
三精テクノロジーズ	102.4	34.6	50,516
荏原製作所	—	33.7	133,957
フジテック	14.9	—	—
グローリー	7.8	8.6	34,357
新見工業	91.3	46.9	81,934
前澤給装工業	25.8	14.2	27,349
日本ビラー工業	40.4	24.6	38,351
マキタ	21.1	8.6	43,258
電気機器 (12.4%)			
三菱電機	65.4	65.3	110,618
デンヨー	71.4	47.5	93,005
電気興業	137	31.2	100,776
アイホン	47.5	27.5	51,012
能美防災	53.5	44.5	102,572
アンリツ	103.6	53.4	69,954
ホシデン	141.4	32.3	42,862
アルパイン	53.4	41	86,469
エスベック	261.9	46.4	116,417
キーエンス	2.6	1.7	106,488
スタンレー電気	48.7	9.6	38,976
日本セラミック	34.3	12.4	36,778
富士通フロンテック	16.5	15.6	29,062
ローム	12.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	6.8	5.6	80,864
輸送用機器 (15.5%)			
ダイハツディーゼル	371.7	262.7	233,803
デンソー	13.2	—	—
日産車体	42.2	93.9	109,205
日信工業	370.8	260.3	490,405
スズキ	47.2	25.4	149,377
ショーワ	105.2	91.2	158,688
ハイレックスコーポレーション	45	42	117,054
フジオーゼックス	397	14.5	79,025
精密機器 (2.5%)			
ナカニシ	9.4	34.2	74,521
理研計器	25.7	17.4	43,430
HOYA	25.8	16.7	95,757
その他製品 (7.1%)			
バンダイナムコホールディングス	21.7	47.4	169,692
アシックス	—	71.4	144,370
イトーキ	86.5	—	—
任天堂	8.9	6.6	294,822
三菱鉛筆	7.8	—	—
陸運業 (2.5%)			
セイノーホールディングス	—	110.3	211,886
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
上組	—	21.1	49,289
情報・通信業 (6.9%)			
三菱総合研究所	32.5	11.8	38,055
ネクソン	42.5	58.4	95,192
ヤフー	152.8	528.8	239,546
ネットワンシステムズ	115.1	86.7	134,558
N T T ドコモ	20.5	24.7	68,172
東映	—	1.9	22,249
卸売業 (1.9%)			
泉州電業	64.1	23.4	76,401
ミスミグループ本社	38.4	26.9	82,852
小売業 (9.8%)			
サンエー	4.8	20.5	121,770
アダストリア	—	34.7	68,220
あみやき亭	7.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SFPホールディングス	36.6	—	—
コスモス薬品	—	4.3	97,696
サンマルクホールディングス	30.8	21	65,730
西松屋チェーン	62.4	—	—
サイゼリヤ	—	23.1	58,004
ヨンドシーホールディングス	48.8	7	19,019
島忠	—	15.3	52,479
しまむら	—	7.5	101,475
アクシアル リテイリング	—	17.6	75,064
ゼビオホールディングス	—	41.1	83,104
ニトリホールディングス	39	5.6	102,928
サックスパー ホールディングス	51.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
ジャフコ	54.6	18.5	90,650
サービス業 (3.4%)			
パソルホールディングス	21.6	15.4	44,660
ディー・エヌ・エー	56.5	38.9	78,928
りらいあコミュニケーションズ	—	31.3	41,785
ベクトル	46.3	—	—
リクルートホールディングス	—	49.3	127,144
D. A. コンソーシアムホールディングス	108.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	6,115	4,485
	銘柄数<比率>	91	101
			<91.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,604,839	% 91.2
コール・ローン等、その他	833,752	8.8
投資信託財産総額	9,438,591	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,438,591,868
コール・ローン等	688,481,225
株式(評価額)	8,604,839,550
未収入金	69,059,532
未取配当金	76,211,561
(B) 負債	77,525,671
未払金	44,619,253
未払解約金	32,905,374
未払利息	1,044
(C) 純資産総額(A-B)	9,361,066,197
元本	2,257,946,051
次期繰越損益金	7,103,120,146
(D) 受益権総口数	2,257,946,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,458円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,201,502,190円、期中追加設定元本額は333,273,974円、期中一部解約元本額は1,276,830,113円です。

(注) 2018年4月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興キャッシュリッチ・ファンド 2,257,946,051円

(注) 1口当たり純資産額は4,1458円です。

○損益の状況 (2017年4月18日～2018年4月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	153,901,658
受取配当金	154,000,231
受取利息	720
その他収益金	5,136
支払利息	△ 104,429
(B) 有価証券売買損益	2,705,992,289
売買益	2,905,154,875
売買損	△ 199,162,586
(C) 保管費用等	△ 874
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,859,893,073
(E) 前期繰越損益金	6,713,357,189
(F) 追加信託差損益金	993,524,797
(G) 解約差損益金	△3,463,654,913
(H) 計(D+E+F+G)	7,103,120,146
次期繰越損益金(H)	7,103,120,146

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年4月18日から2018年4月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年1月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)